

インフラ・ザ・ジャパン 年前半の振り返りと今後の見通し

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2016年7月28日

- 当レポートでは、今年前半の各ファンドのパフォーマンスを振り返るとともに、今後の市場見通しとパフォーマンス改善に向けた取り組みについて、ご案内いたします。

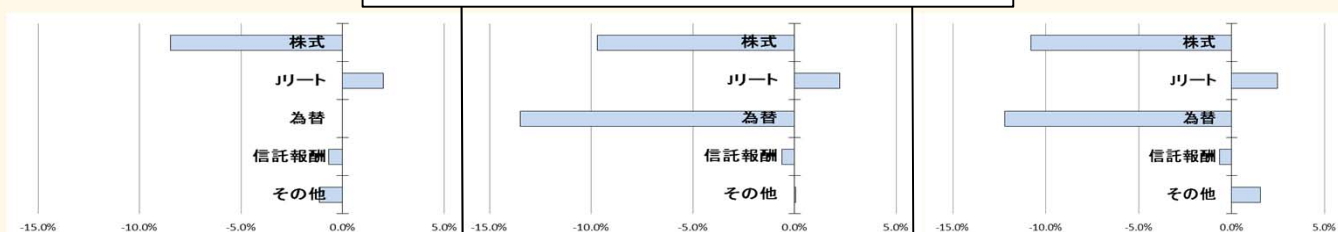
1. パフォーマンスと要因分析

各ファンドのリターン*および要因分析(2016年6月30日現在)

*リターン：分配金再投資基準価額の騰落率、各月の月末比

円投資型				米ドル投資型				豪ドル投資型			
	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間		1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間		1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
リターン	-5.08%	-4.89%	-8.30%	リターン	-11.84%	-12.95%	-21.56%	リターン	-8.77%	-14.98%	-19.65%

<各ファンドの6ヵ月間リターンの要因分解>



株価の下落が基準価額に大きくマイナスに寄与しました。

株価および米ドルの対円での下落が基準価額に大きくマイナスに寄与しました。

株価および豪ドルの対円での下落が基準価額に大きくマイナスに寄与しました。

<市場の動き>

6ヵ月間で、TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、-18.54%となった一方、東証REIT指数(配当込み)は、+7.23%となりました。このため、この期間では株価の下落が基準価額の下落に大きく影響しました。また為替は、同期間で米ドルが対円で-14.68%、豪ドルが対円で-12.72%となり、各投資型のファンドの基準価額下落に大きく影響しました。

<個別銘柄>

株式では、大成建設や五洋建設といった建設関連銘柄やNTTドコモのような通信関連銘柄が、業績に対する相対的安心感などから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。一方、円高が嫌気された日立製作所やマイナス金利の業績への影響が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

J-REITでは、大和ハウスリート投資法人、オリックス不動産投資法人などが基準価額にプラス寄与した一方、イオンリート投資法人、いちごオフィスリート投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合**

2. 株式市場について

足元では反発しているものの、年初来でみると株式市場は大きく下落した水準にあります。日経平均株価は2015年末の19033.71円から、7月25日には16620.29円となり、年初来の下落幅は2400円超に達しています。この背景として、世界的な景気減速傾向や米国や欧州連合(EU)などにおける国際政治情勢の先行き不透明感の高まりにより、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、更に日銀によるマイナス金利導入とその景気浮揚効果に対する投資家の信認度が低いとみられること、などが挙げられます。

当面の株価動向については、企業業績に対する懸念の高まりから、株価反発局面は長続きしない可能性があります。ただし、バリュエーションの面から見て現在の株式市場には割安感があると考えられることや、日銀の追加金融緩和や政府の財政出動への期待などから、株式市場の下値リスクも限定的と思われる。

今後、2020年の東京オリンピック開催に向けて、交通インフラの整備・補修、宿泊施設・レジャー施設の建設など様々な施策が本格化することが予想されます。また月内にも策定されるとみられる経済対策において、リニア中央新幹線整備の前倒し、クルーズ船を受け入れる港湾施設の整備、農林水産物を海外に売り込む輸出対応型施設の建設などが盛り込まれるものとみられます。これらのことは、企業業績や株式市場に対して中期的にプラスの影響をもたらすと考えられ、株式市場は中長期的に上昇基調に戻ることを期待されます。



(期間) 2015年12月30日～2016年7月25日
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

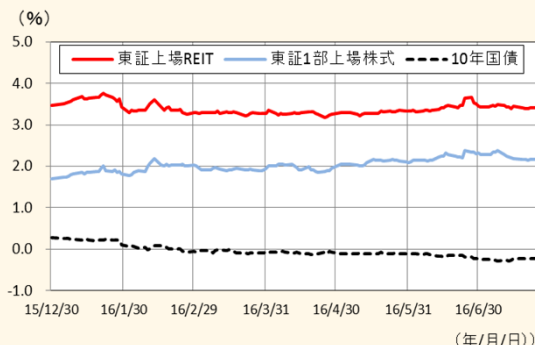
3. J-REIT市場について

日本銀行が2016年1月下旬にマイナス金利の導入を決定して以来、それまでも低下基調にあった10年国債利回りは更に低下し、7月25日現在では-0.24%になっています。

一方、J-REITの平均利回り(東証上場J-REITの加重平均予想分配金利回り)は、7月25日現在で3.4%と、東証1部上場株式の平均配当利回り(実績・加重平均ベース)の2.2%と比較しても魅力的と考えられる水準を維持しています。

今後も10年国債の利回りが急上昇する可能性は低いと考えられることもあり、J-REITの利回り面での魅力度の高さから、投資家の資金がJ-REITに流入することが期待されます。

年初来のJ-REIT等の利回り動向比較

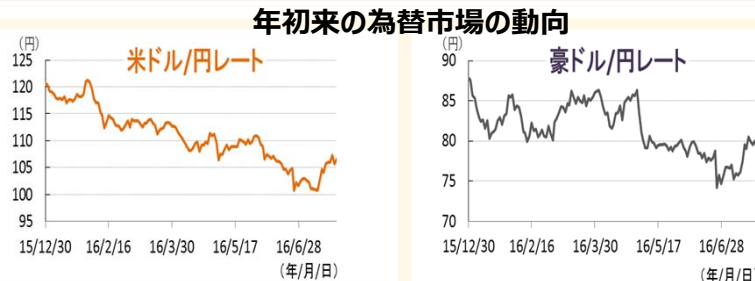


(期間) 2015年12月30日～2016年7月25日
(出所) Quick Astraデータより岡三アセットマネジメント作成

4. 為替市場について

投資家のリスク回避姿勢が世界的に高まったことなどにより、安全資産といわれる円が買われました。このため、米ドル、豪ドルとも対円で下落(円高)傾向となりました。

今後については、中長期的な世界経済の回復とともに、米ドル、豪ドルとも対円でゆるやかに上昇することが期待されます。



(期間) 2015年12月30日～2016年7月25日 (出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

当ファンドではマザーファンドを通じ、公共インフラ整備事業拡大の恩恵を受けると見られる企業の株式や、相対的に業績安定度が高いとみられるインフラサービスを提供する企業の株式を組み入れていきます。また利回りや業績安定性などを重視してJ-REITに投資し、パフォーマンス改善を目指してまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)